

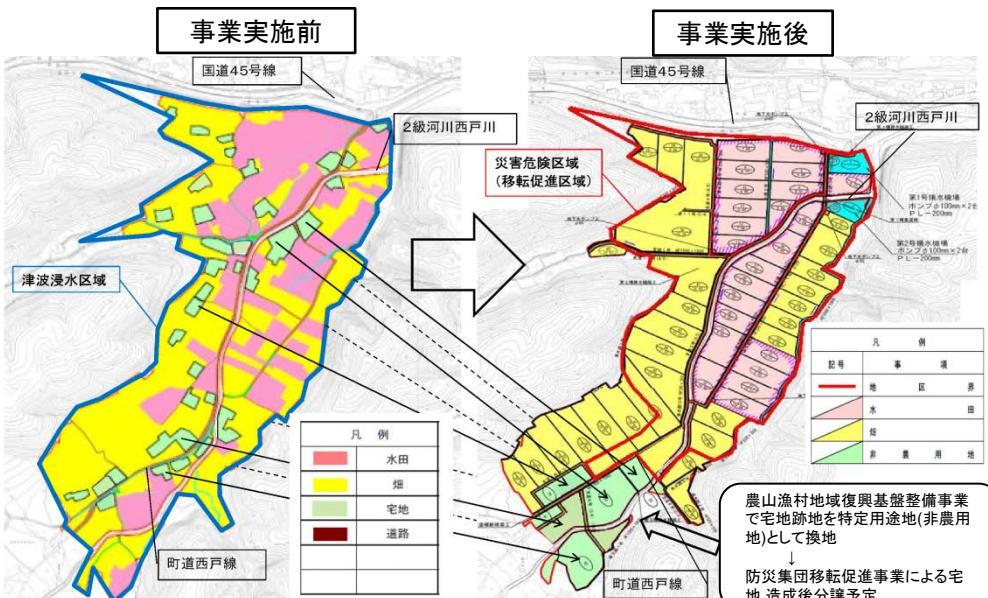
農業農村整備事業と防災集団移転促進事業に一体的に取り組んでいます。

MAFF

- 農業農村整備事業と防災集団移転促進事業の一体的な実施により、移転先の用地取得の手続きが不要となるケースがあるなど、事業期間が短縮。
- 両事業によって、農地を復旧、大区画化すると同時に、農地に囲まれた宅地を高台に集約することを13市町村で計画中。

宮城県南三陸町「西戸川工区」では、復興交付金を活用して「農地整備事業」と「防災集団移転促進事業」を一体的に実施し、住宅地の移転に必要な用地の創出や、移転跡地を含めた農地整備を行うことにより効率的な土地利用を実現。

一體的に実施することにより事業期間が短縮。(H27年度完了予定)



宮城県山元町では、復興交付金を活用し、利用集積による経営規模拡大や農地の大区画を図るとともに、道路や公共利用施設等の公共用地の創出や、集落跡地の利用等による効率的な土地利用の実現を図るための計画を策定中。



土地利用整序化のイメージ

水産加工団地の土地の嵩上げや、高度衛生管理に対応した荷さばき所の整備を進めています。

MAFF

- 石巻漁港・気仙沼漁港等において水産加工団地の土地の嵩上げや高度衛生管理に対応した荷さばき所の整備を実施、早期の完成を目指しているところ。

石巻の被災状況

- 防波堤、岸壁、市場施設、水産加工団地等が壊滅。
- 約70cmの地盤沈下により、満潮時には、漁港及び水産加工団地へ海水が流入し、冠水する状況に。



復旧・復興に向けた取組み

これまでの取組み

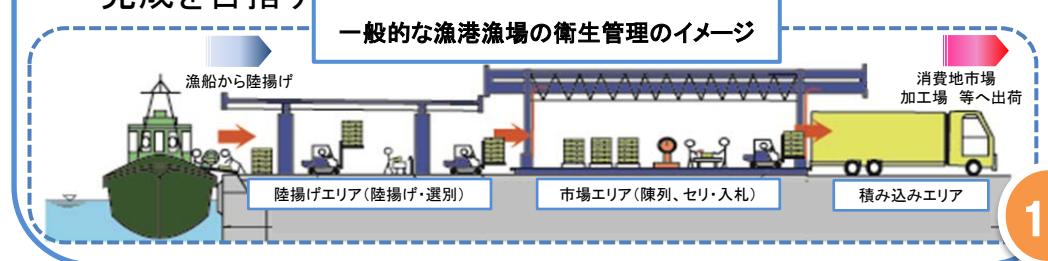
岸壁・漁港施設用地の一部を嵩上げし、背後の水産加工団地への海水の流入を防止(23年末完了)。



嵩上げした岸壁と
仮復旧した水産物
卸売市場

現在の取組み

- ① 24年4月より、岸壁・漁港施設用地の嵩上げと合わせ、背後の**水産加工団地の土地の嵩上げ**工事を実施、26年3月の完成を目指す。
- ② **高度衛生管理に対応した荷さばき所の整備**について、平成24年度より測量・設計を開始。平成27年度早期の完成を目指す



「がんばる漁業・養殖業支援事業」を創設し、震災前以上の収益性の確保を目指す漁業者等の取組を支援しています。

MAFF

- 震災からの速やかな復興のため、「がんばる漁業・養殖業支援事業」を創設。
- 震災前以上の収益性の確保を目指す漁業者等の取組を支援。

【がんばる漁業復興支援事業】

【事業概要】

地域で策定した復興計画に基づき、震災後の環境に対応し、震災前以上の収益性の確保を目指し、安定的な水産物生産体制の構築に資する事業を行う漁協等に対し、必要な経費(人件費、燃油代、水代等)を支援。

【事業のイメージ】

必要経費を支援



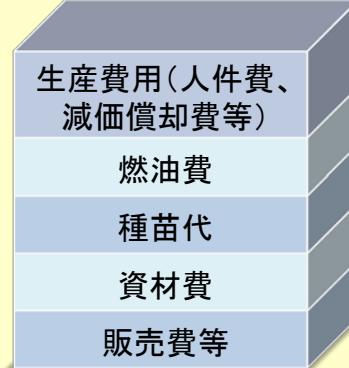
赤字の一部を
国が9/10~1/2負担

【事業概要】

地域で策定した復興計画に基づき、養殖業の復興を推進するため、5年以内の自立を目標とした共同化による生産の早期再開に必要な経費(人件費、燃油代、水代等)を支援。

【事業のイメージ】

必要経費を支援



赤字の一部を
国が9/10負担

赤字

水揚金額

【復興計画の認定状況】

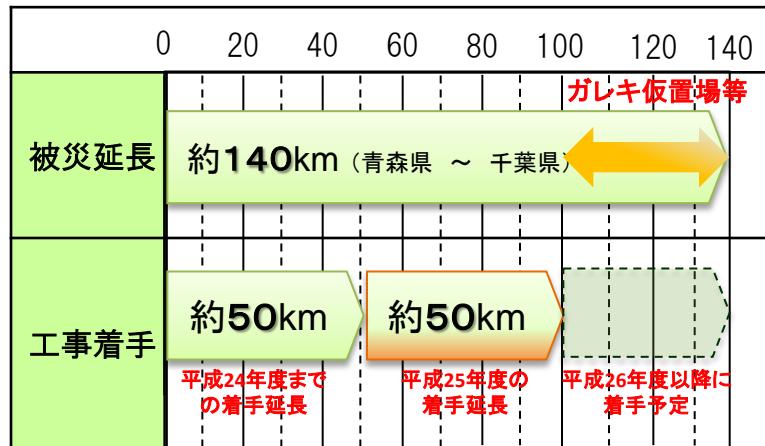
- H25.9.1現在:認定104件(漁業:58隻及び18ヶ統、養殖:914経営体)
- 3月末時点での執行額:315億円

震災がれきを活用しながら、海岸防災林の再生を進めています。

MAFF

- 津波で被災した海岸防災林(青森県～千葉県 延長合計約140km)については、植生基盤の造成を平成23年度から概ね5年間で完了し、順次植栽を実施。その際には、安全性が確認された災害廃棄物由来の再生資材を活用して植生基盤を整備。樹木の植栽等はNPO、企業等の協力も得ながら実施。
- 全体復旧は、概ね10年間で完了することを目指す。

◆海岸防災林の復旧・再生の進捗状況について



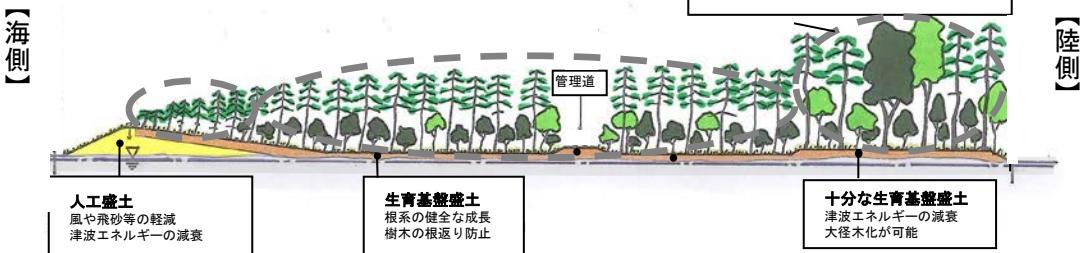
※現時点での復旧方針による見込み。今後、変動があり得るもの。



再生資材(津波堆積物)の搬入(岩手県宮古市)

植栽の実施(千葉県旭市)

■ 海岸防災林再生のイメージ図



地元住民等による植樹(宮城県仙台市)

新たな農林水産業を切り拓く先端的技術の大規模実証を拡充して進めています。

MAFF

- 官民連携の下、成長力のある新たな農林水産業を育成するため、生産・加工等に係る先端技術を駆使した大規模実証研究を、宮城県及び岩手県で実施
- 多様な被災地の状況を踏まえ、平成25年度には、実証研究地域を拡大

これまでの取組

農業・農村分野

【 土地利用型農業や施設園芸農業の経営改善 】

- ・大型機械を用いた乾田直播や、鉄コーティング種子を用いた湛水直播により、土地利用型農業における育苗の手間や管理面積の制約を克服

(独)農研機構、宮城県古川農業試験場、(株)富士通、ほか)

- ・イチゴ栽培において、紫外光蛍光灯照射(病害防除)や移動栽培ベンチ(省力化)等の新技術を活用

(独)農研機構、宮城県農業・園芸総合研究所、イシグロ農材(株)、パナソニック(株)、ほか)



湛水直播



鉄コーティング種子



研究実証用の園芸施設



百貨店やインターネットで販売を開始

漁業・漁村分野

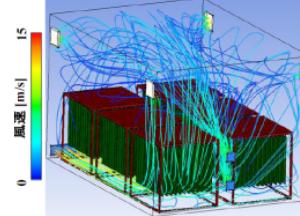
【 水産業・養殖業・水産加工業の高度化 】

- ・三陸特産のワカメ収穫を機械化し、陸上での共同作業を含む作業体系の高度化
- ・水温、塩分濃度等の情報を遠洋から沿岸部まで一体的に解析、沿岸漁業に活用

(独)水産総合研究センター、岩手県水産技術センター、石村工業(株))



ワカメ陸上刈り取り機



流れの様子



海藻乾燥施設の3次元シミュレーション

これからの取組

多様な被災地の状況を踏まえ、平成25年度には、実証研究地域を拡大して実施

農業・農村分野の研究開発： 宮城県(名取市、岩沼市、亘理町及び山元町) + 岩手県及び福島県
漁業・漁村分野の研究開発： 岩手県(釜石市周辺) + 宮城県

震災からの復興のため、人的な支援を実施しています。

MAFF

- 農地・漁港の復旧をはじめとする東日本大震災からの復旧復興や、農地・森林の除染を速やかに進めるため、農林水産省職員を復興庁・環境省に出向させているところ。
- また、被災地における災害復旧工事の迅速・円滑な実施のため、農林水産省及び他の都道府県等の専門職員を被災自治体に派遣。

農林水産省から復興庁等への出向状況 (H25年9月現在)

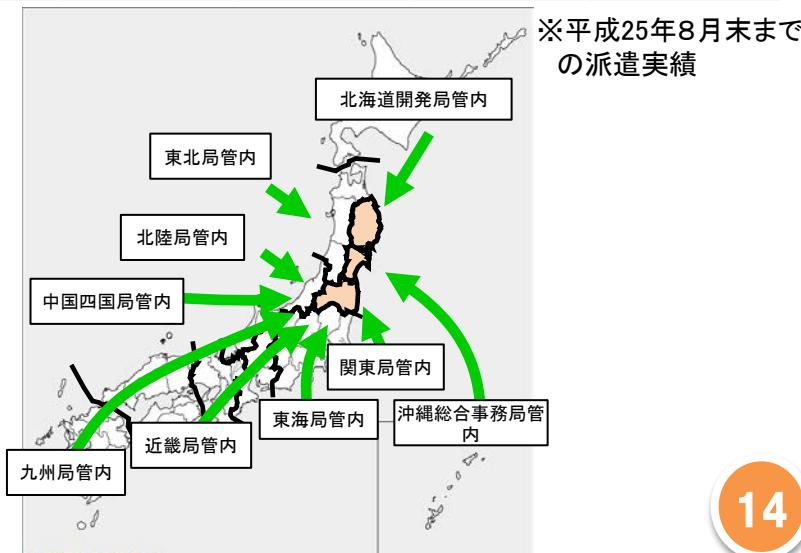
- ・復興庁 49名
　　〃 (非常駐) 60名
- ・環境省
 - 東北地方環境事務所
 - 福島環境再生事務所63名
- ・指定廃棄物等処理チーム 7名
(ほか非常駐2名)

- ・岩手・宮城・福島の自治体との人事交流
　　計 15名
(岩手県内4名、宮城県内7名、福島県内4名)

＜農林水産省及び都道府県等からの職員派遣＞ (農林水産関係)

- ・農地・農業用施設や漁港・海岸等の災害復旧に係る査定及び復旧工事の設計書作成等の支援のため、農林水産省及び都道府県等の職員を被災地に派遣

	国	都道府県	市町村	計
漁港関係	34	1,150	195	1,379人月
農地・農業用施設	404	2,217	—	2,621人月



全国から被災地に技術者の派遣をしています。

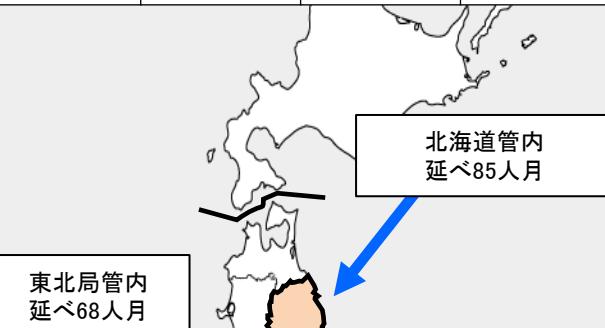
＜農林水産省及び都道府県等の職員派遣状況＞

漁港関係

国	都道府県	市町村	計
34人月	1,150人月	195人月	1,379人月

(活動状況)

- 漁港・海岸・共同利用施設の災害復旧に係る復旧工事の設計書作成等の支援



派遣先	派遣人員
岩手県	566人月
宮城県	524人月
福島県	289人月

北陸局管内
延べ134人月

中国四国局管内
延べ297人月

近畿局管内
延べ106人月

東海局管内
延べ105人月

関東局管内
延べ244人月

九州局管内
延べ340人月

近畿局管内
延べ106人月

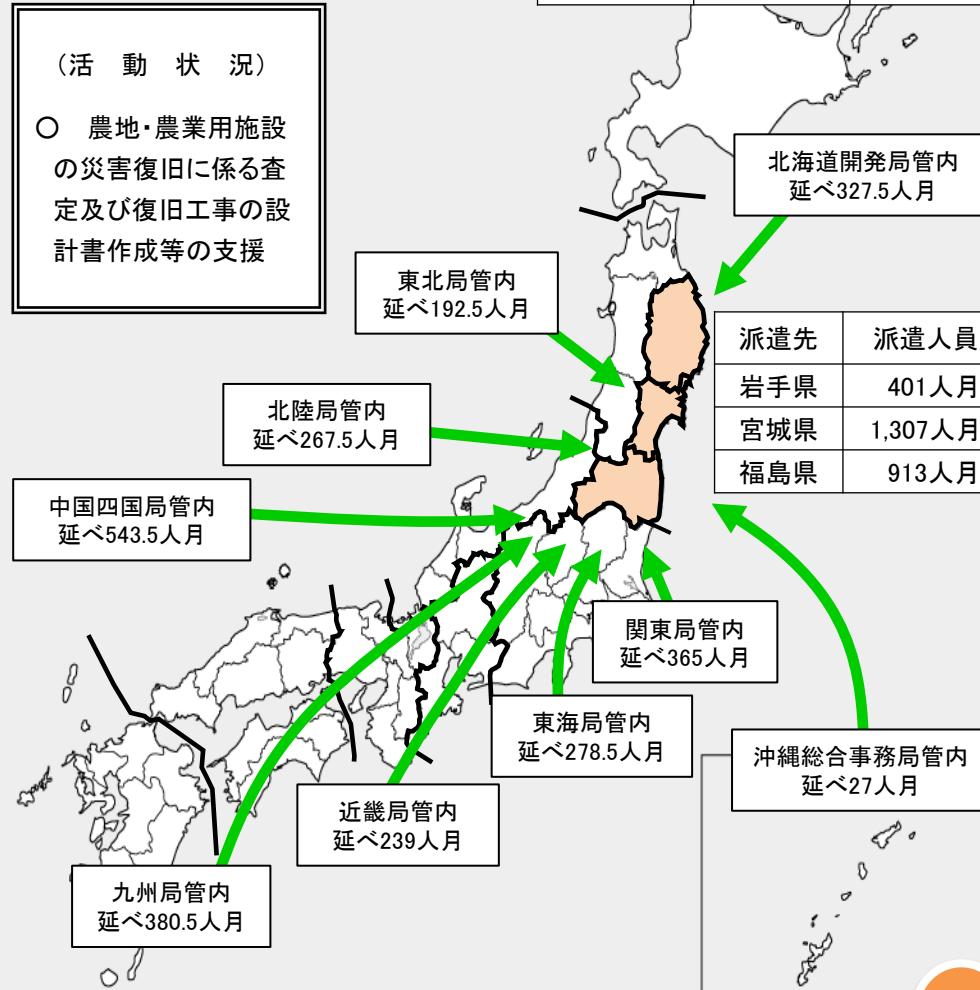
※平成25年8月末までの派遣実績

農地・農業用施設関係

国	都道府県	計
404人月	2,217人月	2,621人月

(活動状況)

- 農地・農業用施設の災害復旧に係る査定及び復旧工事の設計書作成等の支援



派遣先	派遣人員
岩手県	401人月
宮城県	1,307人月
福島県	913人月